

第2章 高齢者の現状と将来推計

第1節 高齢者の現状

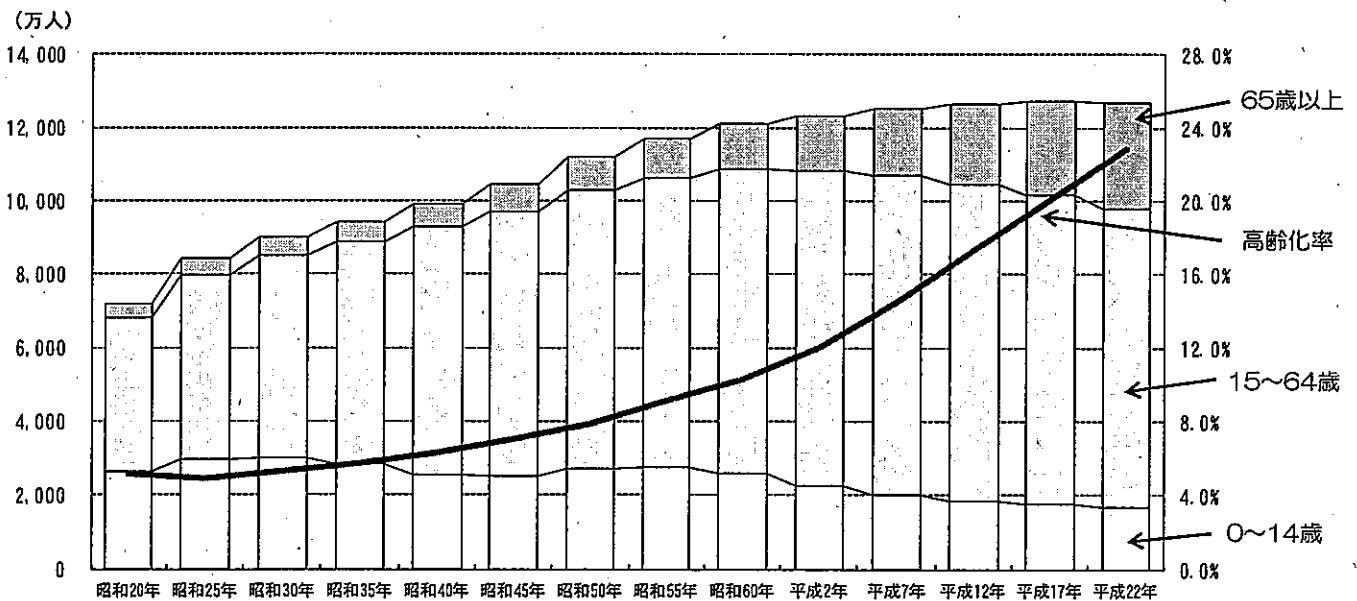
第1項 人口構造

平成22年国勢調査によると、わが国の総人口は、平成22年10月1日現在で1億2,806万人となり、そのうち年少人口（0歳～14歳）は1,680万人（総人口比13.1%）、生産年齢人口（15歳～64歳）は8,103万人（総人口比63.3%）、高齢者人口（65歳以上）は過去最高の2,925万人（総人口比＝高齢化率22.8%）となっています。

また、高齢者人口のうち、前期高齢者人口（65歳～74歳）は1,517万人、後期高齢者人口（75歳以上）は1,407万人となっており、後期高齢者は前期高齢者の伸びを上回る増加率で推移しています。

わが国の高齢者人口は、昭和25年時点では総人口の5%に満たなかったものが昭和45年に7%（国連の報告書において「高齢化社会」と定義された水準）、さらに平成6年にはその倍である14%を超え（「高齢社会」と称された）、今では22%を超えて本格的な高齢社会をむかえています。

全国の人口推移



(単位：千人)

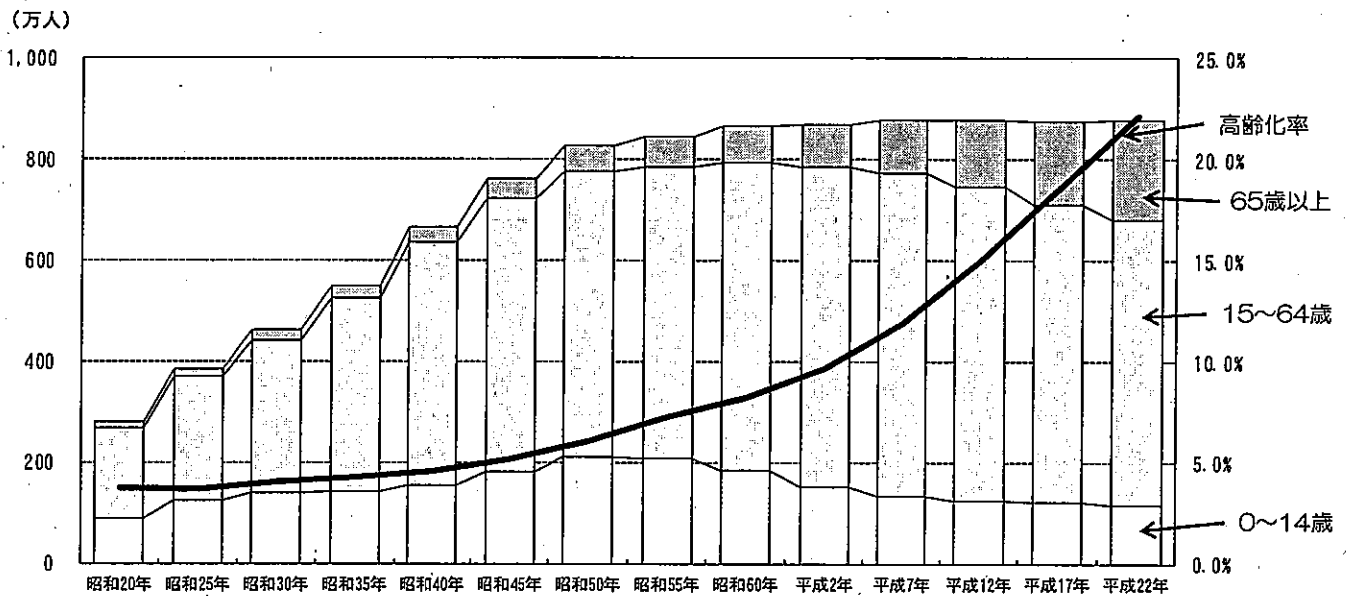
	昭和20年	昭和25年	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
総人口	71,998	84,115	90,077	94,302	99,209	104,665	111,940	117,060	121,049	123,611	125,570	126,926	127,768	128,057
高齢者人口	3,700	4,155	4,786	5,398	6,236	7,393	8,865	10,647	12,468	14,895	18,261	22,005	25,672	29,246
高齢化率	5.1%	4.9%	5.3%	5.7%	6.3%	7.1%	7.9%	9.1%	10.3%	12.0%	14.5%	17.3%	20.1%	22.8%

資料：総務省「国勢調査」

府の総人口は、平成22年10月1日現在で886万5千人となり、そのうち年少人口は116万5千人（総人口比13.1%）、生産年齢人口は564万8千人（総人口比63.7%）、高齢者人口は196万3千人（高齢化率22.1%）となっています。

また、高齢者人口のうち、前期高齢者（65歳～74歳）は113万人、後期高齢者（75歳以上）は83万3千人となっています。

大阪府の人口推移



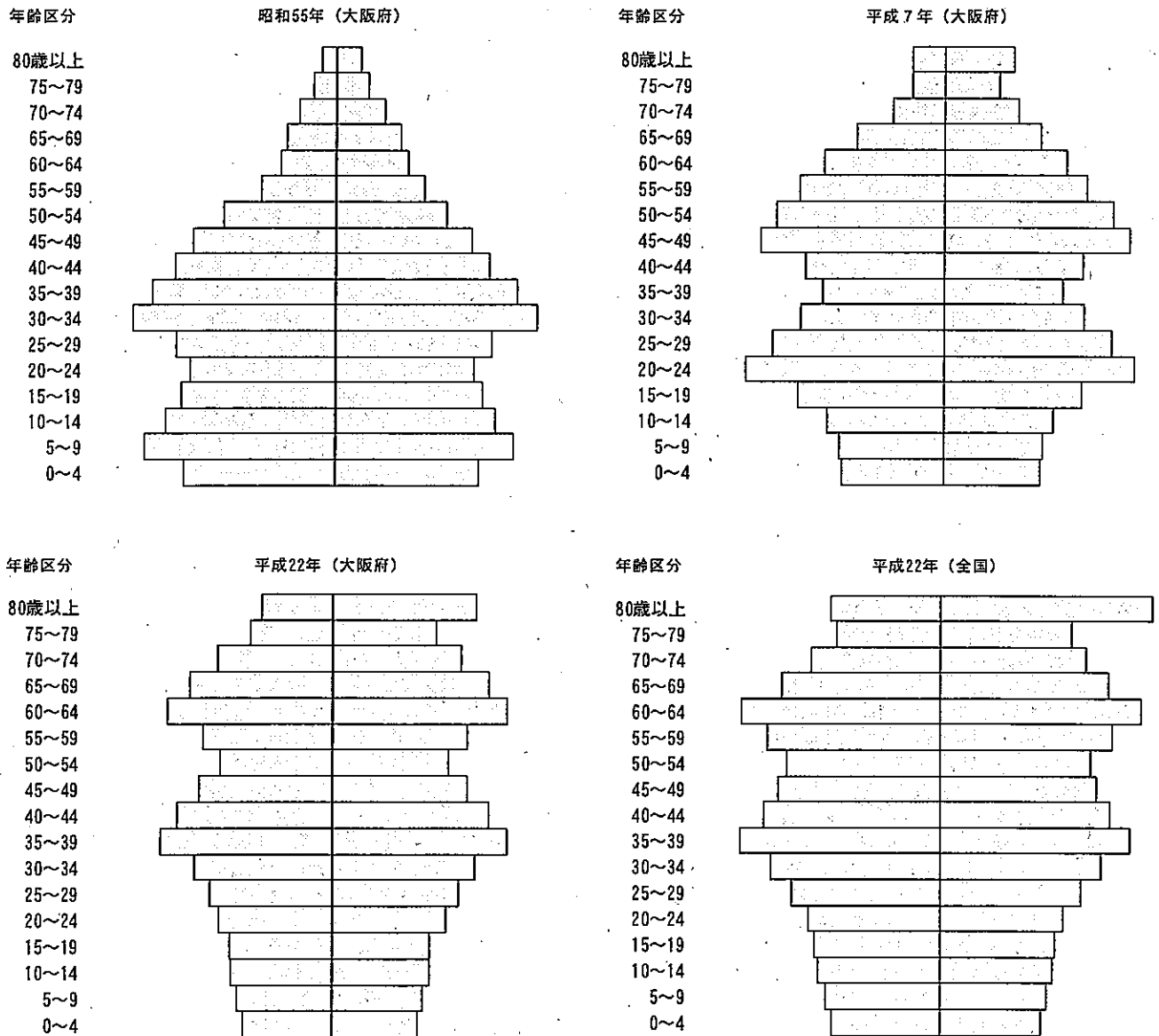
(単位：千人)

	昭和20年	昭和25年	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
総人口	2,801	3,857	4,618	5,505	6,657	7,620	8,279	8,473	8,668	8,735	8,797	8,805	8,817	8,865
高齢者人口	104	143	188	234	304	394	501	613	717	843	1,048	1,315	1,634	1,963
高齢化率	3.7%	3.7%	4.1%	4.3%	4.6%	5.2%	6.1%	7.2%	8.3%	9.7%	11.9%	14.9%	18.5%	22.1%

資料：総務省「国勢調査」

府の人口を5歳階級別の人口ピラミッドで見ると、昭和55年では高度経済成長期に大量に転入して比率を高めた世代と第1次ベビーブーム世代（団塊の世代・昭和22～24年）が重なって大きな膨らみができていますが、この層が平成24年には65歳以上の高齢期をむかえる年齢となっています。

人口ピラミッド—大阪府（昭和55年、平成7年、平成22年）



資料：総務省「国勢調査」

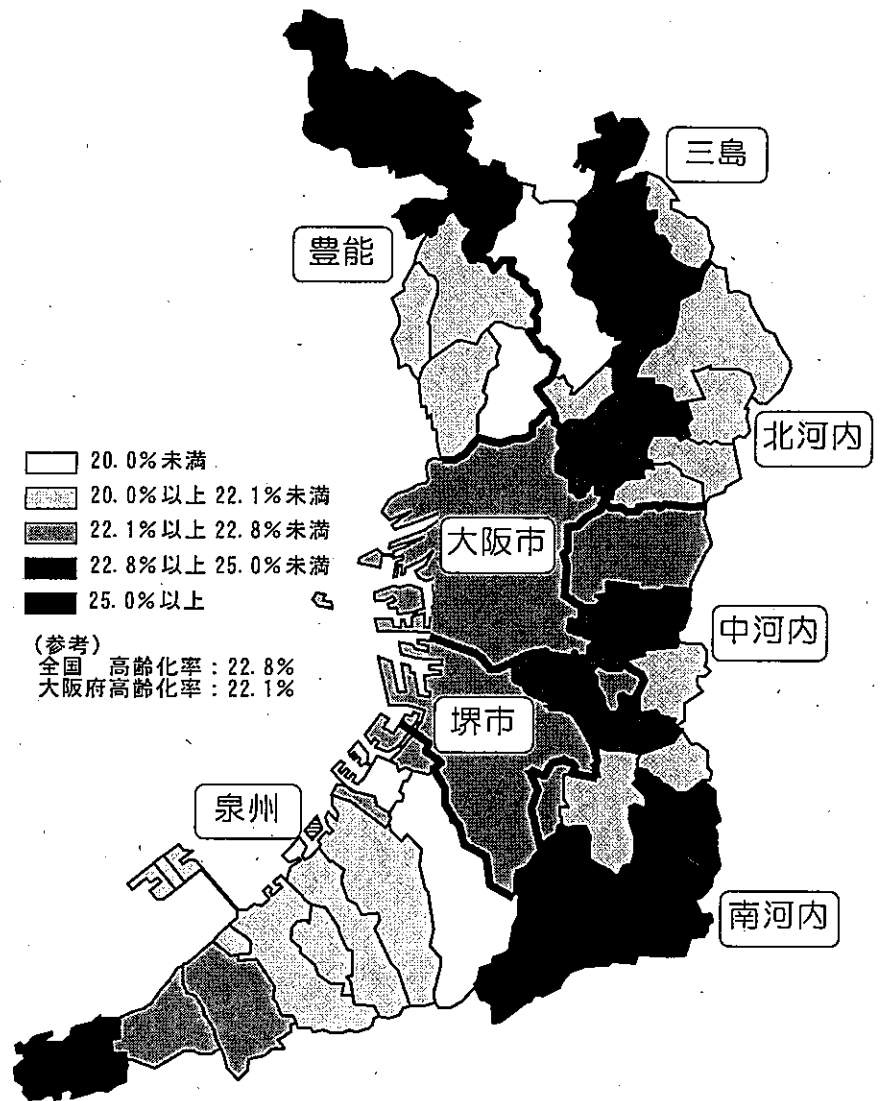
府の高齢化率は、平成22年時点では22.1%と全国の高齢化率22.8%と比べると0.7ポイント低いものの、高度経済成長期に大量に転入した世代や第一次ベビーブーム世代の加齢等により、今後、全国平均を上回る速さで高齢化が進展すると見込まれます。

平成22年10月1日時点の府内市町村の高齢化率は千早赤阪村が31.2%と最も高く、次いで岬町が30.5%、豊能町が27.5%、能勢町が27.3%、河内長野市が25.0%などとなっています。

一方、高齢化率が最も低いのは和泉市の18.7%で、次いで茨木市が19.5%、吹田市が19.6%、泉大津市が19.8%などとなっています。

市町村別高齢化率

市町村名	平成12年	平成17年	平成22年	増減 (17~22年)
	%			
大阪府	14.9	18.5	22.1	3.6
大阪市	17.1	20.1	22.5	2.4
豊中市	14.4	18.4	22.0	3.6
池田市	15.0	18.7	21.9	3.2
吹田市	12.9	16.1	19.6	3.5
箕面市	13.4	16.8	21.4	4.6
豊能町	14.2	19.3	27.5	8.2
能勢町	19.0	22.6	27.3	4.7
高槻市	14.4	19.0	23.2	4.2
茨木市	12.4	15.5	19.5	4.0
摂津市	11.6	14.9	20.0	5.1
島本町	13.3	16.9	21.4	4.5
守口市	15.3	19.9	24.4	4.5
枚方市	12.4	16.2	21.3	5.1
寝屋川市	12.6	17.3	23.1	5.8
東大阪市	12.3	16.2	20.7	4.5
門真市	12.4	17.6	22.9	5.3
四條畷市	12.1	15.7	20.2	4.5
交野市	11.9	16.5	21.4	4.9
八尾市	14.8	19.2	23.0	3.8
柏原市	13.4	16.9	21.3	4.4
東大阪市	14.6	18.4	22.5	4.1
富田林市	13.7	17.6	21.9	4.3
河内長野市	15.1	19.3	25.0	5.7
松原市	14.5	19.1	24.0	4.9
羽曳野市	15.3	19.2	23.5	4.3
藤井寺市	15.5	19.2	22.7	3.5
大阪狭山市	13.4	17.2	22.2	5.0
太子町	13.9	16.5	21.1	4.6
河南町 (旧美原町)	15.2	-	-	-
千早赤阪村	19.9	24.3	31.2	6.9
堺市	14.8	18.6	22.5	3.9
岸和田市	15.5	18.8	22.0	3.2
泉大津市	13.8	16.4	19.8	3.4
貝塚市	15.5	18.3	21.5	3.2
泉佐野市	15.6	18.6	21.6	3.0
和泉市	12.7	15.7	18.7	3.0
高石市	15.4	18.8	22.6	3.8
泉南市	14.4	18.6	22.6	4.0
阪南市	13.6	17.4	22.5	5.1
忠岡町	16.6	19.8	22.7	2.9
熊取町	12.5	15.6	20.3	4.7
田尻町	19.0	20.3	21.4	1.1
岬町	21.5	26.0	30.5	4.5



資料：総務省「国勢調査」

高齢化率を圏域別で見ると、南河内圏が最も高く、泉州圏が最も低くなっています。高齢化率の伸びを見ますと、平成17年から22年にかけて、大阪市圏の2.3ポイント増から北河内圏の5.1ポイント増と、全圏域において急速に高齢化が進んでいます。

圏域別高齢化率

(単位：人)

圏域名	平成12年					平成17年					平成22年				
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	高齢化率	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	高齢化率	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	高齢化率
府合計	8,805,081	1,249,955	6,224,186	1,315,213	14.9%	8,817,166	1,211,257	5,913,558	1,634,218	18.5%	8,865,245	1,165,200	5,648,070	1,962,748	22.1%
大阪市	2,598,774	327,851	1,822,803	444,740	17.1%	2,628,811	315,143	1,748,851	529,692	20.1%	2,665,314	308,093	1,734,432	598,835	22.5%
豊能	1,005,977	143,908	720,803	139,853	13.9%	1,006,084	139,544	685,861	178,099	17.5%	1,012,902	138,591	655,933	215,364	21.3%
三島	733,276	104,913	528,910	97,802	13.3%	733,848	103,239	502,641	125,946	17.2%	744,836	105,278	477,353	159,284	21.4%
北河内	1,202,287	179,161	866,085	153,301	12.8%	1,186,521	171,853	805,856	202,157	17.0%	1,185,935	159,893	748,856	262,014	22.1%
中河内	868,098	125,751	615,299	126,378	14.5%	864,342	121,134	578,479	160,199	18.5%	855,766	108,128	522,097	193,025	22.6%
南河内	599,293	107,950	487,666	103,100	14.7%	649,601	95,316	432,544	121,567	18.7%	636,008	86,625	399,148	148,908	23.4%
堺市	792,018	112,880	560,265	117,354	14.8%	830,966	117,321	553,460	154,857	18.6%	841,966	117,750	531,324	189,318	22.5%
泉州	904,358	147,541	622,355	132,665	14.7%	916,993	147,707	604,856	163,701	17.9%	922,518	140,742	578,927	196,000	21.2%

資料：総務省「国勢調査」

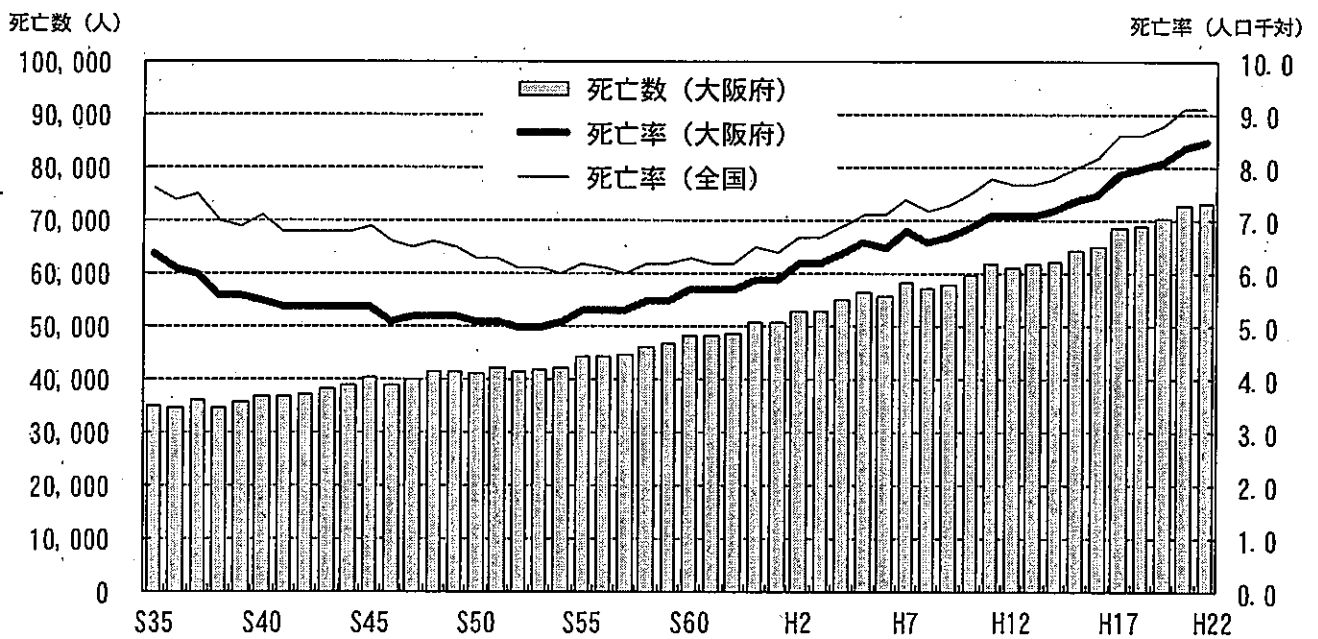
第2項 高齢化の要因

わが国における高齢化の要因としては、大きく分けて①平均寿命の延伸による65歳人口の増加と②少子化の進行による若年人口の減少があげられます。

わが国の死亡率（人口千人当たりの死亡数）は、生活水準の向上、生活環境の改善、栄養の改善、医療技術の進歩等により低い水準で推移していますが、近年は上昇傾向にあり、「人口動態調査」でみると平成22年の死亡数は約120万人で、死亡率（人口千人当たりの死亡数）は〇〇（データ集計中）となっています。この死亡率の上昇傾向は、高齢化の進展により他の年齢層と比べて死亡率が高い高齢者の割合が増加したことによるものであり、人口の年齢構成に変化がないと仮定した場合の死亡率は依然として低下傾向にあります。

なお、府の死亡数は平成22年で約7万7千人、死亡率は全国を下回り??.?となっています。

死亡数・死亡率の推移



		昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
死亡数 (人)	大阪府	35,253	36,860	40,464	41,299	44,272	48,152	52,844	58,255	61,315	68,648	76,556
	全国	706,599	700,438	712,962	702,275	722,801	752,283	820,305	922,139	961,653	1,083,796	1,197,012
死亡率 (人口千対)	大阪府	6.4	5.5	5.4	5.1	5.3	5.7	6.2	6.8	7.1	7.9	- (※)
	全国	7.6	7.1	6.9	6.3	6.2	6.3	6.7	7.4	7.7	8.6	- (※)

※ 年内に公表予定とのこと。

資料：厚生労働省「人口動態調査」

わが国の平均寿命は、年々上昇傾向にあり、厚生労働省の「簡易生命表」で見ると平成22年では女性が86.39歳、男性が79.64歳と世界有数の長寿国となっています。

府の平均寿命を平成17年の「都道府県別生命表」で見ると女性が85.20歳、男性が78.21歳で、男性は47都道府県中36位、女性は44位となっています。

平均寿命の推移

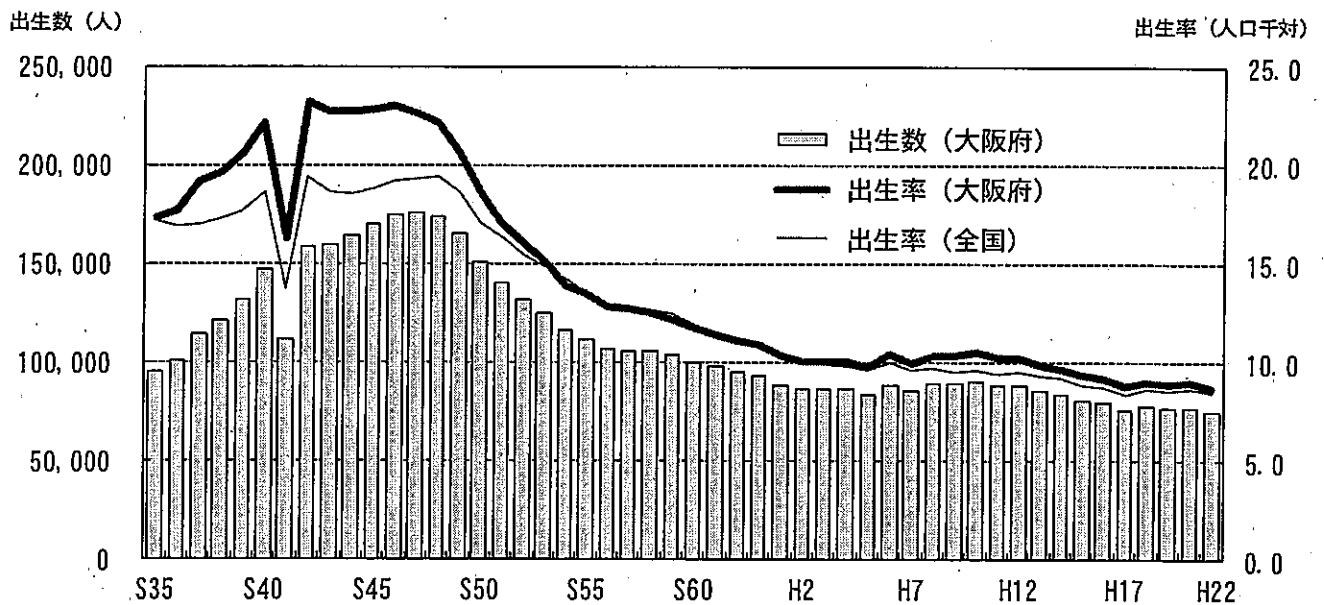
		昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
男性 (歳)	大阪府	68.02	70.16	71.60	72.96	74.01	75.02	75.90	76.97	78.21	—
	全国	67.74	69.31	71.73	73.35	74.78	75.92	76.38	77.72	78.56	79.64
女性 (歳)	大阪府	73.30	75.21	76.57	78.36	79.84	81.16	82.52	84.01	85.20	—
	全国	72.92	74.66	76.89	78.76	80.48	81.90	82.85	84.60	85.52	86.39

資料：大阪府は厚生労働省「都道府県別生命表」（5年ごとに公表）

全国の昭和40年～平成17年は厚生労働省「完全生命表」、平成22年は「簡易生命表」

全国の出生数を「人口動態調査」でみると、第2次ベビーブーム（昭和46～48年）をピークとして減少傾向にあり、平成22年では約107万人、出生率（人口千人当たりの出生数）は〇〇（データ集計中）となり、低下傾向にあります。また、合計特殊出生率（1人の女子が一生の間に産むと推計される平均子ども数）も人口が増減せず均衡する上で必要とされる2.1を大きく下回る（データ集計中）となっています。なお、府の平成22年の出生数は、約7万5千人で出生率は〇.〇（データ集計中）と全国を上回るものの、合計特殊出生率は〇〇（データ集計中）で全国より低くなっています。

出生数及び出生率、合計特殊出生率の推移



		昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
出生数 (人)	大阪府	95,012	147,249	169,880	150,653	111,956	100,328	86,840	86,076	88,163	76,111	75,080
	全国	1,606,041	1,823,697	1,934,239	1,901,440	1,576,889	1,431,577	1,221,585	1,187,064	1,190,547	1,062,530	1,071,304
出生率 (人口千対)	大阪府	17.3	22.1	22.8	18.6	13.5	11.8	10.1	10.0	10.2	8.8	— (※)
	全国	17.2	18.6	18.8	17.1	13.6	11.9	10.0	9.6	9.5	8.4	— (※)
合計特殊 出生率	大阪府	1.81	2.20	2.17	1.90	1.67	1.69	1.46	1.33	1.31	1.21	— (※)
	全国	2.00	2.14	2.13	1.91	1.75	1.76	1.54	1.42	1.36	1.26	— (※)

※ 年内に公表予定とのこと。

資料：厚生労働省「人口動態統計」

第3項 高齢者のいる一般世帯の状況

65歳以上の高齢者のいる一般世帯は、急速な高齢化に伴って増加しています。

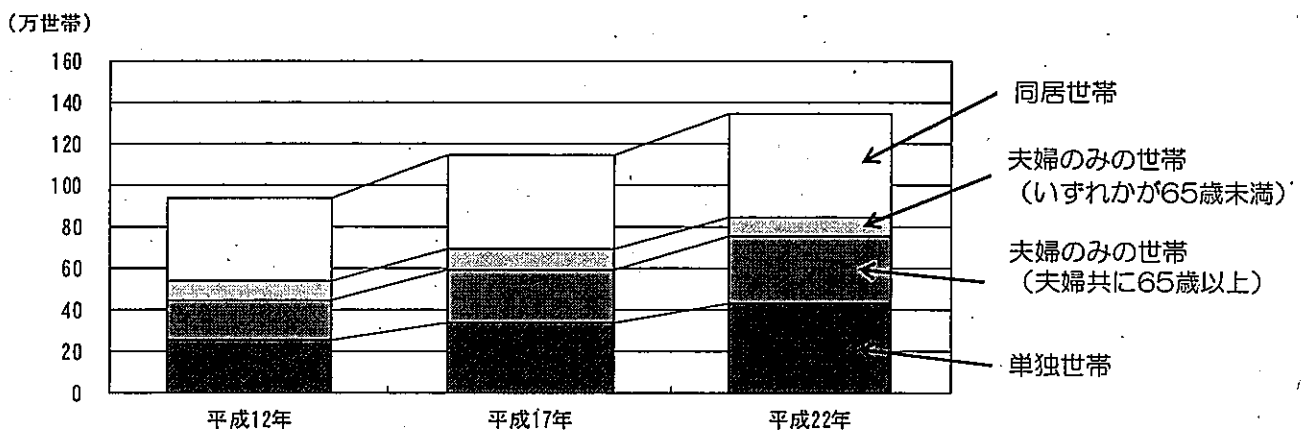
平成22年では134万5444世帯となり、平成17年に比べ17.8% 20万3313世帯増加しています。一般世帯全体に占める割合も平成12年では27.2%、平成17年では31.8%、平成22年では35.2%と上昇が続いています。

高齢単身世帯（65歳以上の単独世帯）は、平成22年では43万2816世帯となり、平成17年に比べ27.0% 9万1906世帯増加しています。

また、いずれかが65歳以上の、夫婦のみの世帯は、40万9723世帯となり、平成17年に比べ17.2% 6万68世帯増加しています。うち夫婦共に65歳以上の世帯は31万9755世帯となり、26.1% 6万6120世帯増加しています。

高齢者のいる一般世帯の状況

	平成12年		平成17年		平成22年		増減率	
	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	12~17	17~22
一般世帯数	3,454,840		3,590,593		3,823,279		3.9%	6.5%
65歳以上世帯員がいる世帯 (一般世帯に占める割合)	939,894 (27.2%)	100.0%	1,142,131 (31.8%)	100.0%	1,345,444 (35.2%)	100.0%	21.5%	17.8%
同居世帯	405,748	43.2%	451,566	39.5%	502,905	37.4%	11.3%	11.4%
夫婦のみの世帯 (うち夫婦共に65歳以上)	279,039 (189,707)	29.7% (20.2%)	349,655 (253,635)	30.6% (22.2%)	409,723 (319,755)	30.5% (23.8%)	25.3% (33.7%)	17.2% (26.1%)
単身世帯	255,107	27.1%	340,910	29.8%	432,816	32.2%	33.6%	27.0%



資料：総務省「国勢調査」

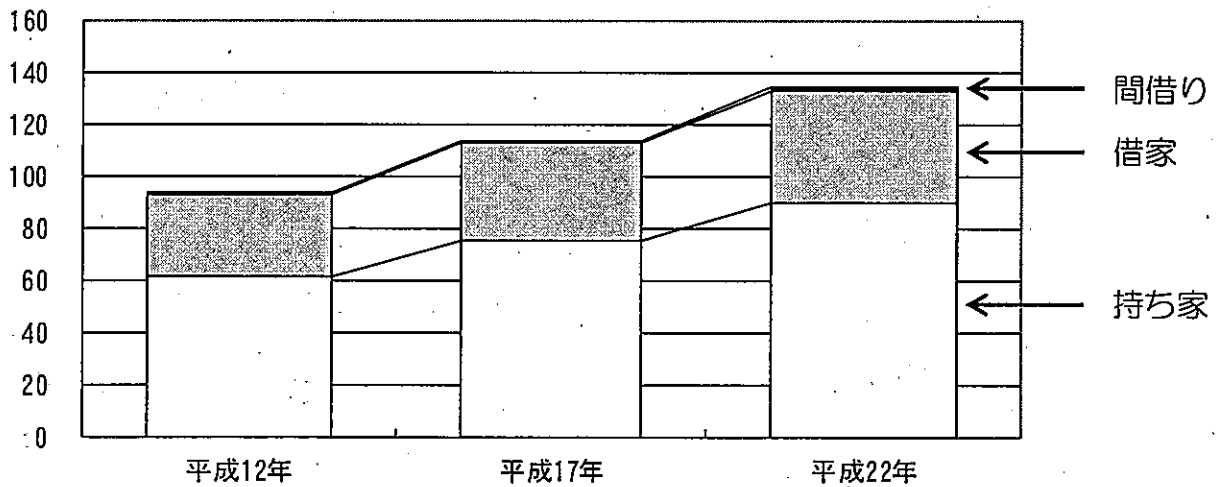
第4項 高齢者のいる一般世帯の住宅の状況

国勢調査によると、大阪府における平成22年の65歳以上の高齢者のいる一般世帯の住宅の所有関係は、持ち家に住む世帯が67.1%、次いで民営の借家18.5%、公営の借家9.7%の順となり、都市機構・公社等を含めた借家に住む総世帯は32.1%となっています。

大阪府における高齢者のいる一般世帯の住宅所有関係別世帯数

住宅の所有の関係	世帯数			割合(%)			増減数		増減率	
	平成12年	平成17年	平成22年	平成12年	平成17年	平成22年	12~17年	17~22年	12~17年	17~22年
住宅に住む高齢者のいる一般世帯	937,213	1,139,541	1,341,743	100.0%	100.0%	100.0%	202,328	202,202	21.6%	17.7%
主世帯	930,320	1,131,614	1,330,958	99.3%	99.3%	99.2%	201,294	199,344	21.6%	17.6%
持ち家	618,131	755,685	899,846	66.0%	66.3%	67.1%	137,554	144,161	22.3%	19.1%
借家	312,189	375,929	431,112	33.3%	33.0%	32.1%	63,740	55,183	20.4%	14.7%
公営の借家	90,132	113,250	129,647	9.6%	9.9%	9.7%	23,118	16,397	25.6%	14.5%
公団・公社の借家	31,188	42,315	48,312	3.3%	3.7%	3.6%	11,127	5,997	35.7%	14.2%
民営の借家	186,232	216,254	248,568	19.9%	19.0%	18.5%	30,022	32,314	16.1%	14.9%
給与住宅	4,637	4,110	4,585	0.5%	0.4%	0.3%	-527	475	-11.4%	11.6%
間借り	6,893	7,927	10,785	0.7%	0.7%	0.8%	1,034	2,858	15.0%	36.1%

(万世帯)



資料：総務省「国勢調査」

第5項 高齢者の受診状況

(1) 医療費の状況

近年の急速な高齢化の進展に伴い、国全体の高齢者にかかる医療費は年々増大し続けており、国民医療費の約半分を占める状況にあります。

また、府における「高齢者の一人当たり医療費」の平成21年度までの状況は、前期高齢者及び後期高齢者ともに全国で4番目に高く、全国の平均額と比較すると前期高齢者は13%、後期高齢者は17%程度それぞれ高い状況にあります。(平成19年度の後期高齢者の状況は老人保健法による老人医療受給者(65歳以上)に係るものを言います。)

さらに、後期高齢者における平成21年度入院・通院別の「高齢者の一人当たり診療費」で比較すると、入院では全国平均に比べて約11%程度高く、通院では全国平均に比べ約15%程度高くなっています。「高齢者の一人当たり医療費」の高い都道府県では、入院にかかる「一人当たり診療費」の方が高くなる傾向にあるのに対し、府では通院のほうが高くなっているのが特徴です。

高齢者の医療費の水準は、地域における疾病の発生状況及び患者の受診動向、地域における医療提供体制の状況のほか、保健事業及び介護サービスの状況等も関連があるとされています。

【国民医療費の状況(全国)】

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
国民医療費総計	34.1兆円	34.8兆円	36.0兆円
対前年度比	+3.0%	+2.0%	3.4%
うち、65歳以上高齢者	18.3兆円	19.0兆円	19.9兆円
総計の内、65歳以上医療費が占める割合	53.6%	54.6%	55.4%
うち、75歳以上高齢者(再掲)	10.5兆円	11.0兆円	11.7兆円
総計の内、75歳以上医療費が占める割合	30.9%	31.5%	32.6%

(注) 対前年度比は「円」単位の総額でもって計算されているため、上記医療費(兆円単位)から算出した数値とはあわない。

【前期高齢者一人当たり医療費（診療費）の推移】

(国民健康保険被保険者のうち前期高齢者 65～74 歳)

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
大阪府（総額）		47.0万円	53.0万円
うち、通院にかかる 「一人当たり診療費」		24.8万円	27.8万円
うち、入院にかかる 「一人当たり診療費」		16.9万円	19.0万円
全国平均（総額）		41.6万円	46.9万円
うち、通院にかかる 「一人当たり診療費」		22.7万円	25.6万円
うち、入院にかかる 「一人当たり診療費」		15.3万円	17.3万円

*上記表は、国民健康保険被保険者のうち、前期高齢者（65～74歳）に係るものである。

また、総額には、上記以外に「歯科診療分」、「その他療養費等」が含まれる。

*なお、上記表のうち平成 19 年度分は、老人保健法による老人医療受給者（65 歳以上）に係るものとして下表【後期高齢者一人当たり医療費（診療費）の推移】に記載している。

【後期高齢者一人当たり医療費（診療費）の推移】

(後期高齢者医療制度被保険者)

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
大阪府（総額）	102.7万円	101.1万円	103.1万円
うち、通院にかかる 「一人当たり診療費」	47.3万円	45.6万円	46.4万円
うち、入院にかかる 「一人当たり診療費」	47.7万円	47.6万円	48.7万円
全国平均（総額）	87.0万円	86.5万円	88.2万円
うち、通院にかかる 「一人当たり診療費」	39.9万円	39.5万円	40.5万円
うち、入院にかかる 「一人当たり診療費」	43.2万円	43.1万円	43.7万円

*上記表のうち平成 19 年度分は、老人保健法による老人医療受給者（65 歳以上）に係るものである。

また、総額には、上記以外に「歯科診療分」、「その他療養費等」が含まれる。

資料：厚生労働省「平成 20 年度国民医療費」「平成 20 年度、21 年度国民健康保険事業年報」

「平成 19 年度老人医療事業年報」「平成 20 年度、21 年度後期高齢者医療事業年報」、

(2) 受療動向

疾患別の1人当たりの医療費の状況を見ると、大阪府は全国に比べ、消化器疾患、内分泌代謝疾患・腎不全が多くなっています。

また、60歳代半ばからは循環器系疾患による入院外医療費が増加しており、入院については、悪性新生物と循環器系疾患の医療費が高くなっています。

<75歳以上>後期高齢者医療1人あたり医療費(全国との比較:疾患別)

(単位:円)

	① 悪性新生物	② 循環器疾患	③ 内分泌代謝・腎不全等	④ 消化器疾患	⑤ その他の内科疾患	⑥ 整形外科疾患	⑦ 精神神経疾患	⑧ その他	合計
全国	5,520	17,430	8,390	5,070	4,980	4,580	5,130	7,310	58,420
大阪	6,090	18,140	9,430	6,990	5,720	5,060	4,590	8,300	64,330

*各項目の数値は、端数調整を行っているため合計金額と合致しない。

<75歳未満>国民健康保険1人あたり疾患別医療費(全国との比較:疾患別)

(単位:円)

	① 悪性新生物	② 循環器疾患	③ 内分泌代謝・腎不全等	④ 消化器疾患	⑤ その他の内科疾患	⑥ 整形外科疾患	⑦ 精神神経疾患	⑧ その他	合計
全国	2,347	3,239	2,552	2,770	1,406	1,289	2,520	2,145	18,268
大阪	2,793	3,649	2,818	3,314	1,706	1,368	2,254	2,312	20,214

第2節 計画期間における将来人口推計

この計画における将来人口は、府で作成した「人口推計ワークシート」等を用いて市町村が推計した人口を集計したものです。

府内の高齢者人口は、計画期間の最終年度である平成26年度では2,202,886人（高齢化率24.9%）に達する見込みです。

大阪府の将来人口推計

(単位：人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総人口	8,877,749	8,868,916	8,856,689
40～64歳	2,998,867	2,982,968	2,966,465
65歳以上	2,045,191	2,126,930	2,202,886
高齢化率	23.0%	24.0%	24.9%

第3節 「高齢者の生活実態と介護サービス等に関する意識調査」報告書の概要

今後の府の高齢者保健福祉施策や介護保険制度の運営に資する基礎資料を得ることを目的に、大阪府に居住する65歳以上の高齢者を対象として、介護サービス等に対する意識調査を平成19年度に引き続き、平成22年度に実施しました。その主要な結果は次のとおりです

(調査設計)

- (1) 調査地域：大阪府全域
- (2) 調査対象及び調査対象数：大阪府に居住している満65歳以上の男女5,120人
- (3) 調査対象の抽出方法：大阪府内市町村において、要介護・要支援認定者および要介護・要支援認定を受けていない者ごとに半数ずつ無作為抽出（※性別、年齢、要介護度は考慮していない。）
- (4) 調査方法：郵送配布、郵送回収
- (5) 調査期間：平成22年10月27日から平成22年11月15日まで

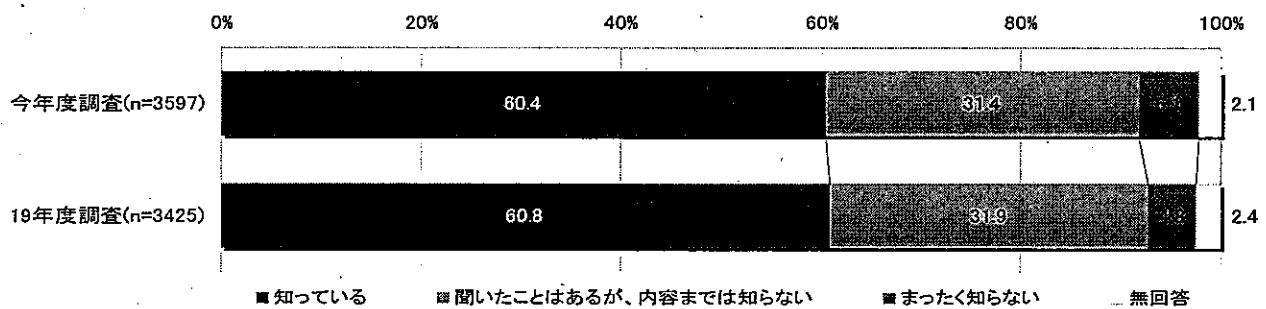
(回収結果)

○回収結果：有効回答数：3,597 有効回答率：70.4%

(調査結果)

(1) 介護保険制度の認識度

【図1 介護保険制度の認識度】

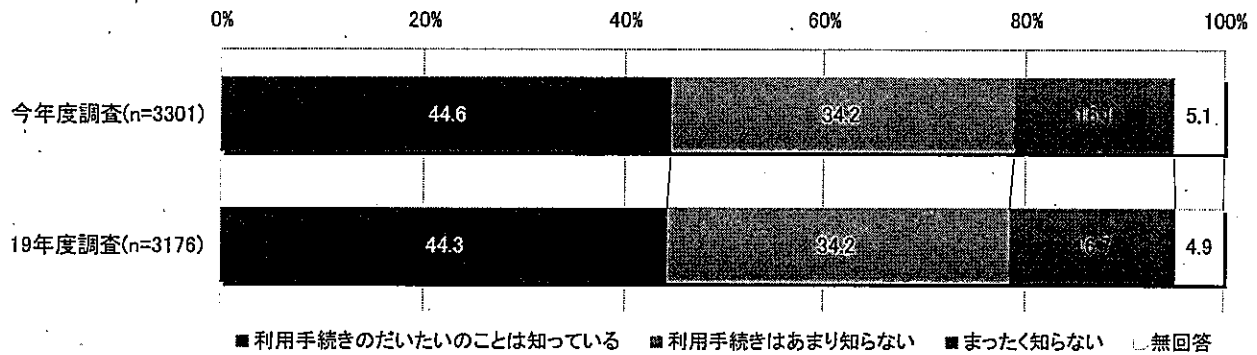


介護保険制度の『認識度』（「知っている」、「聞いたことはあるが、内容までは知らない」）は、91.8%と9割以上が認識している。なかでも、「知っている」は60.4%と、約6割となっている。（図1）

19年度調査と顕著な差異はみられない。（図1）

(2) 介護（予防）サービスの利用手続きの認識度

【図2 介護（予防）サービスの利用手続きの認識度】

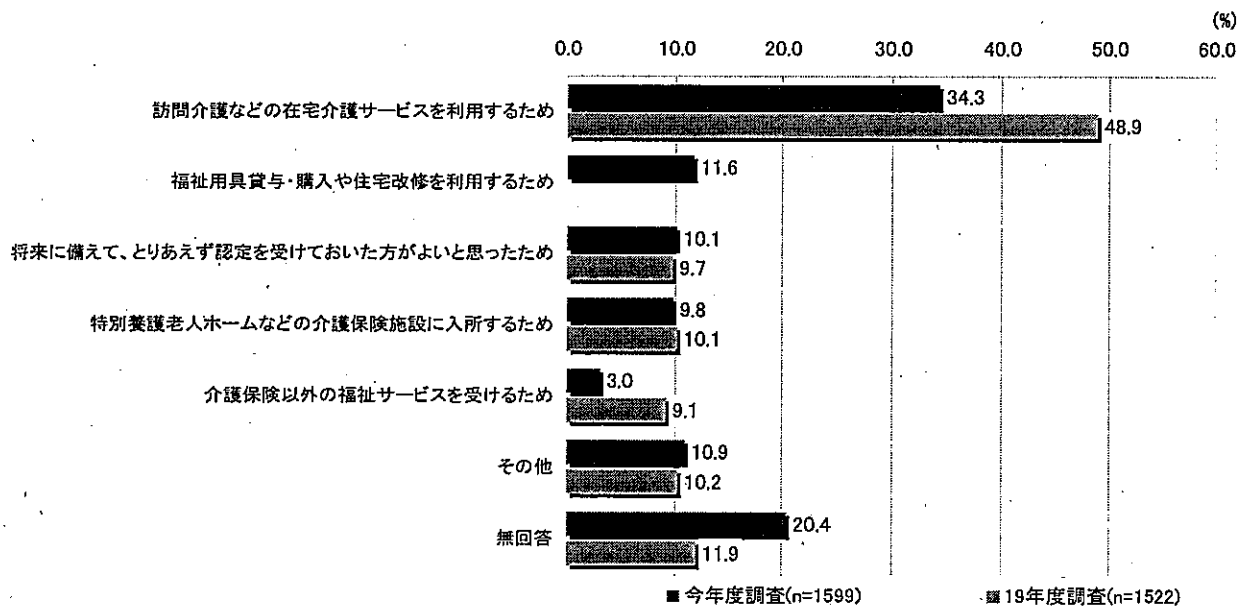


介護保険制度を「知っている」、若しくは「聞いたことはあるが、内容までは知らない」と回答した人に、介護（予防）サービスの利用手続きの認識度をたずねると、「利用手続きの詳しいことは知っている」が44.6%で最も高く、次いで「利用手続きはあまり知らない」(34.2%)、「まったく知らない」(16.1%)の順となっている。(図2)

19年度調査と顕著な差異は見られない。(図2)

(3) 要介護・要支援認定を受けた理由

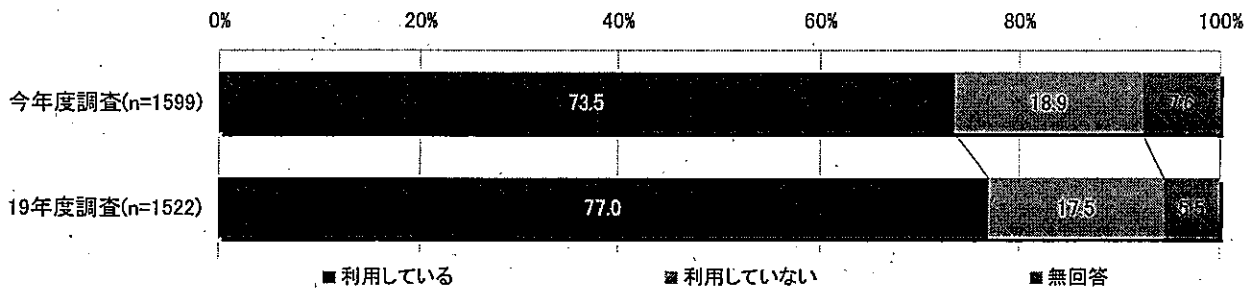
【図3 要介護・要支援認定を受けた理由】



要介護・要支援認定を受けていると回答した人に、その理由をたずねると、「訪問介護などの在宅介護サービスを利用するため」が34.3%で最も高く、次いで「福祉用具貸与・購入や住宅改修を利用するため」(11.6%)、「将来に備えて、とりあえず認定を受けておいた方がよいと思ったため」(10.1%)の順となっている。(図3)

(4) 現在の介護（予防）サービス利用の有無

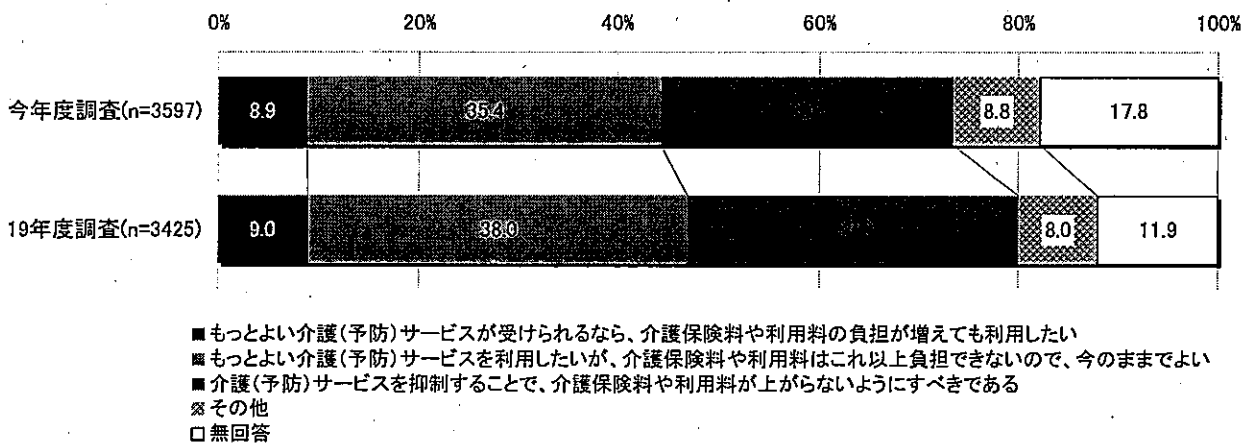
【図4 現在の介護（予防）サービス利用の有無】



要介護・要支援認定を受けていると回答した人に、現在の介護（予防）サービスの利用の有無をたずねると、「利用している」が73.5%、「利用していない」が18.9%となっている。（図4）
19年度調査と比較すると、「利用している」が3.5ポイント減少している。（図4）

(5) 負担と給付の関係

【図5 負担と給付の関係】

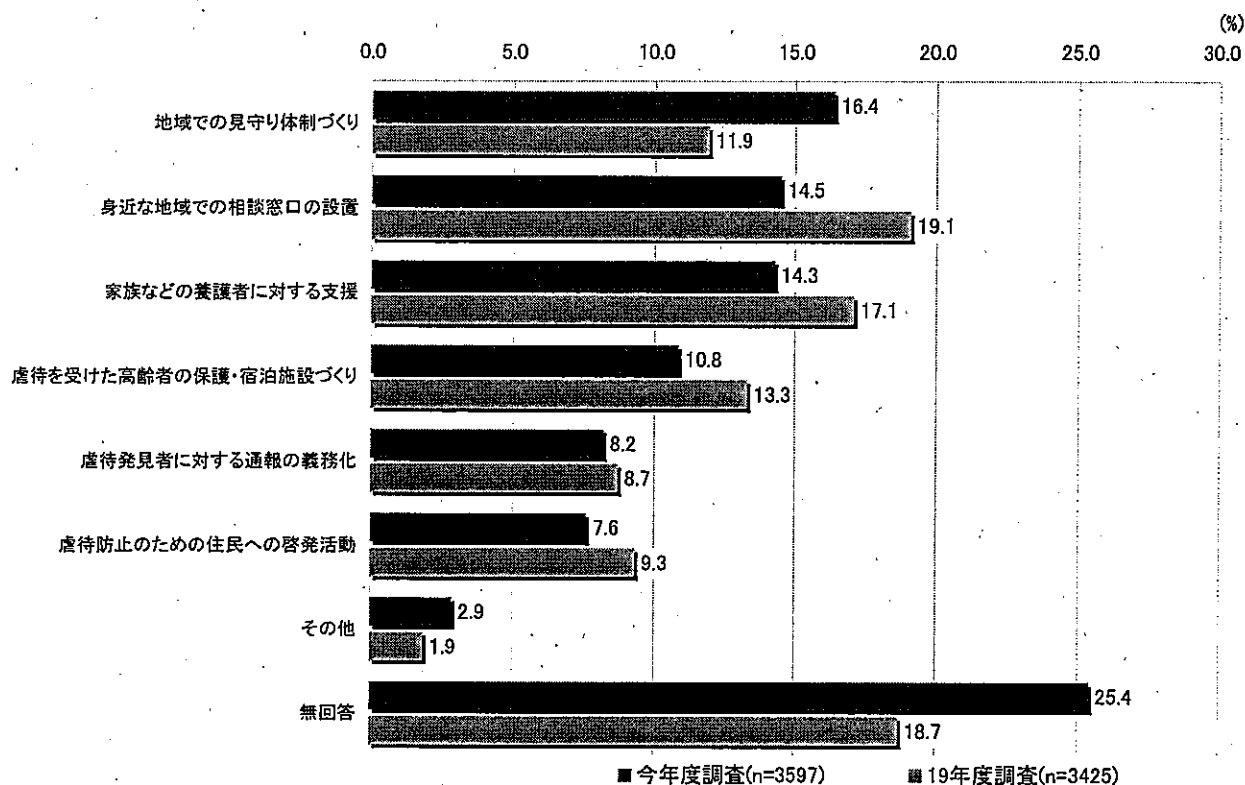


負担と給付の関係については、「もっとよい介護（予防）サービスを利用したいが、介護保険料や利用料はこれ以上負担できないので、今のままでよい」が35.4%で最も高く、次いで「介護（予防）サービスを抑制することで、介護保険料や利用料が上がらないようにすべきである」（29.1%）、「もっとよい介護（予防）サービスが受けられるなら、介護保険料や利用料の負担が増えても利用したい」（8.9%）の順となっている。（図5）

19年度調査と顕著な差異はみられない。（図5）

(6) 高齢者虐待の防止のために最も必要な取組み

【図6 高齢者虐待の防止のために最も必要な取組み】

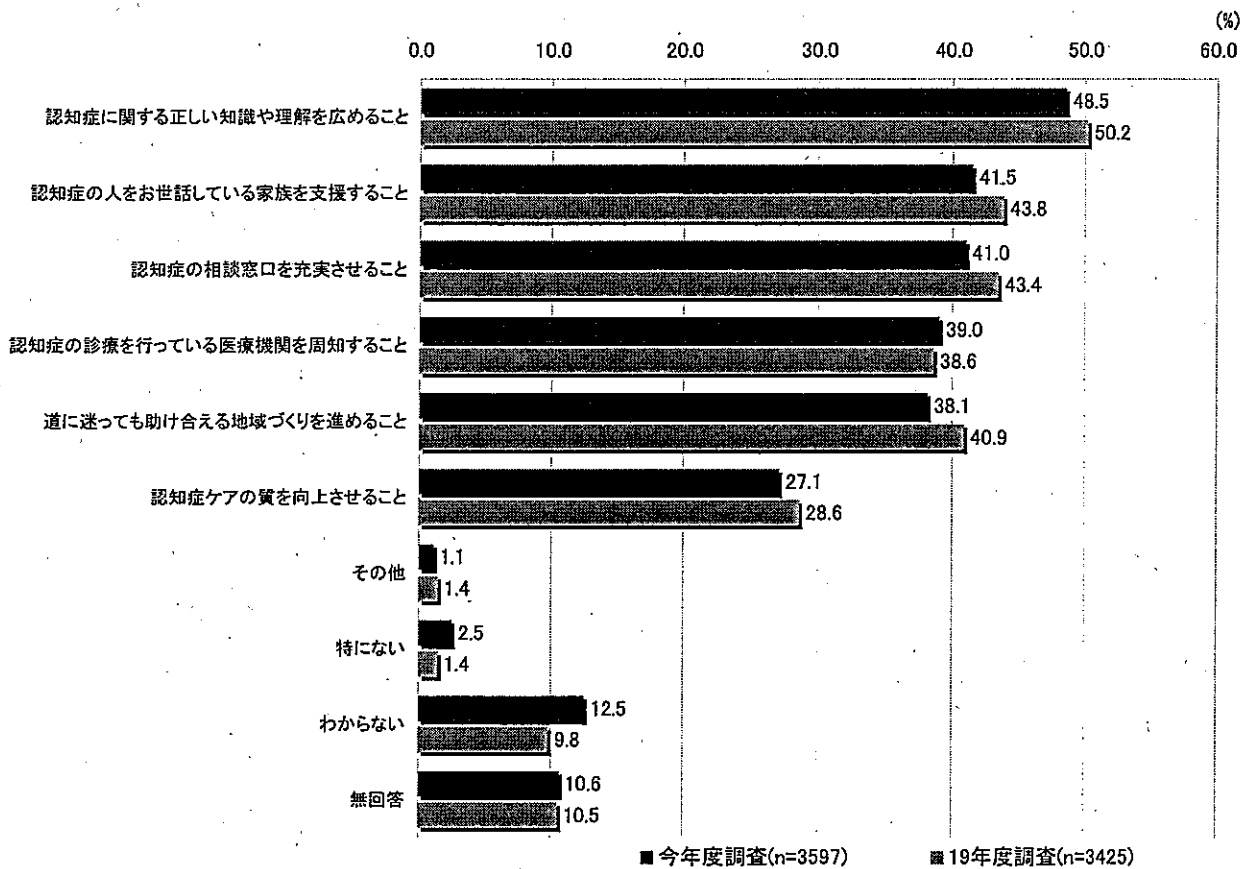


高齢者虐待防止のために最も必要な取組みについては、「地域での見守り体制づくり」が16.4%で最も高く、次いで「身近な地域での相談窓口の設置」(14.5%)、「家族などの養護者に対する支援」(14.3%)の順となっている。(図6)

19年度調査と比較すると、「地域での見守り体制づくり」が4.5ポイント増加し、「身近な地域での相談窓口の設置」が4.6ポイント減少している。(図6)

(7) 認知症の人が安心して暮らせるまちにするために必要な対策

【図7 認知症の人が安心して暮らせるまちにするために必要な対策（複数回答）】

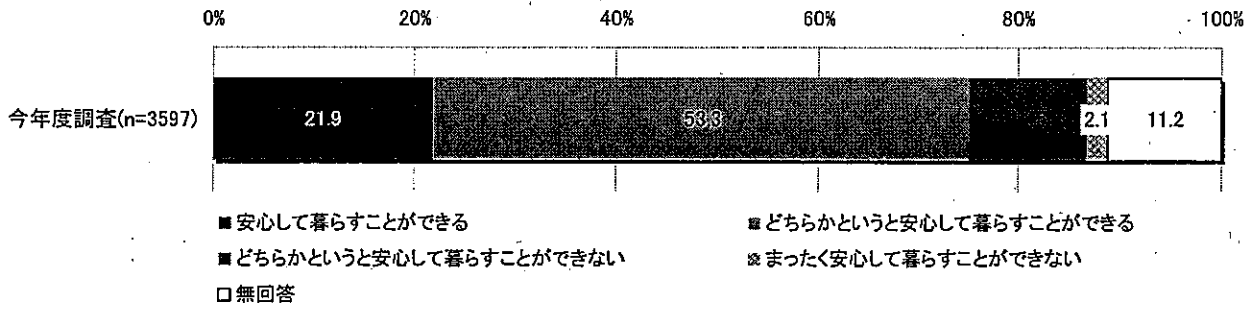


認知症の人が安心して暮らせるまちにするために必要な対策については、「認知症に関する正しい知識や理解を広めること」が48.5%で最も高く、次いで「認知症の人をお世話している家族を支援すること」(41.5%)、「認知症の相談窓口を充実させること」(41.0%)の順となっている。(図7)

19年度調査と顕著な差異はみられない。(図7)

(8) 住んでいる地域での暮らしの安心感

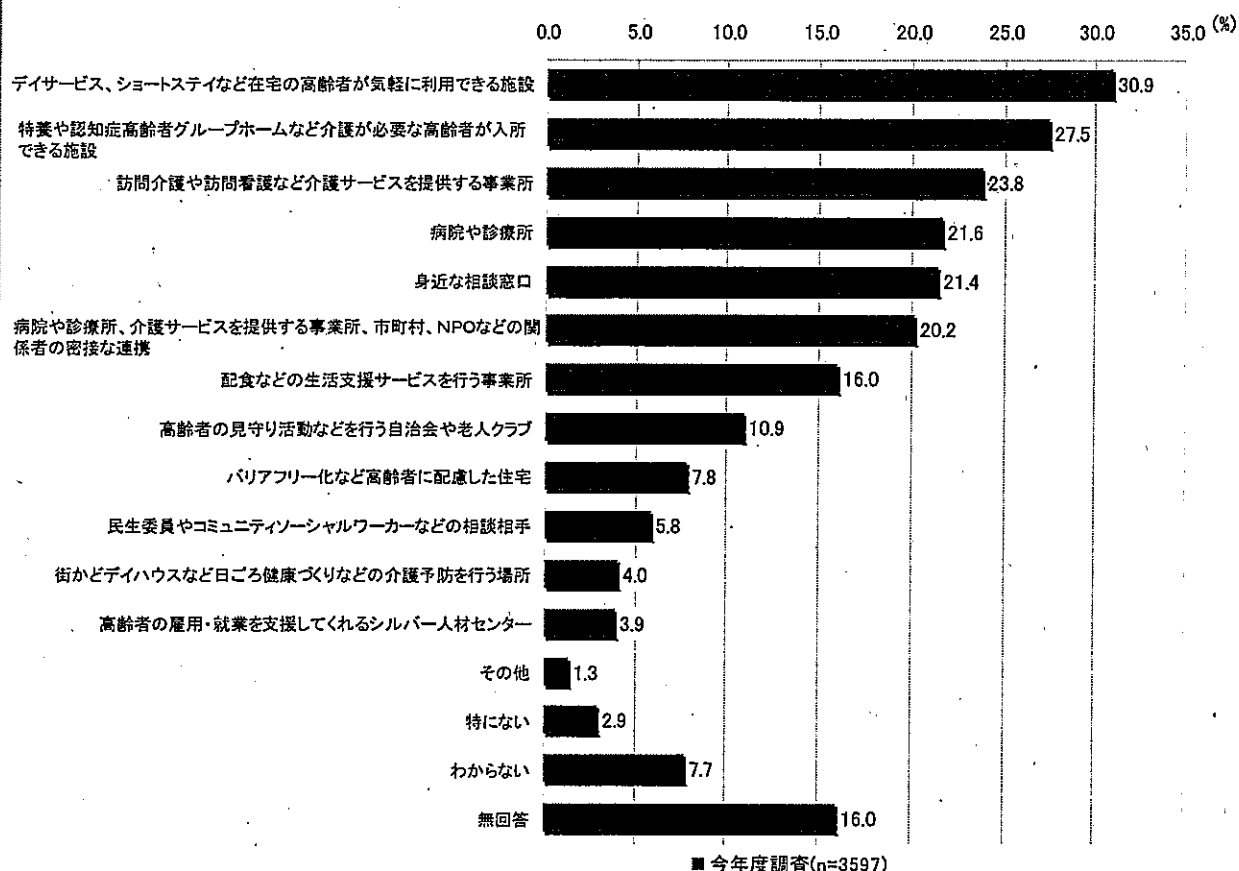
【図8 住んでいる地域での暮らしの安心感】



住んでいる地域での暮らしの安心感については、『安心して暮らすことができる』（「安心して暮らすことができる」、「どちらかという安心して暮らすことができる」）が75%を超えており、『安心して暮らすことができない』（「どちらかという安心して暮らすことができない」、「まったく安心して暮らすことができない」）の13.6%を大幅に上回っている。（図8）

(9) 住んでいる地域で安心して暮らし続けるうえで必要だと思うもの

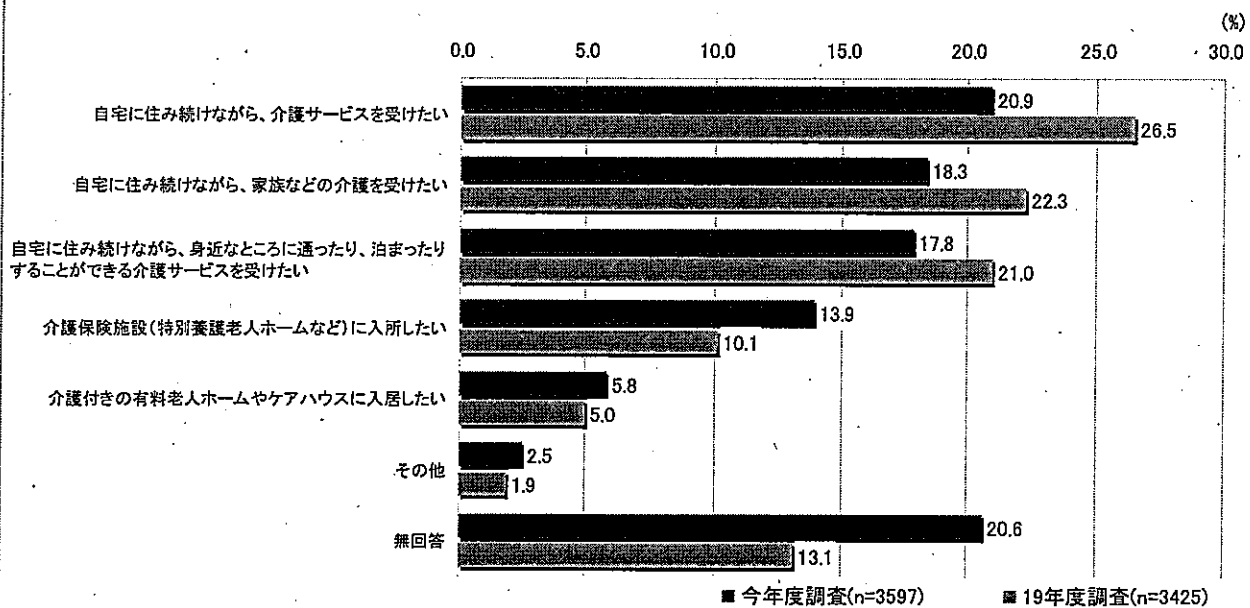
【図9 住んでいる地域で安心して暮らし続けるうえで必要だと思うもの（複数回答）】



住んでいる地域で安心して暮らし続けるために必要だと思うものについては、「デイサービス、ショートステイなど在宅の高齢者が気軽に利用できる施設」が30.9%で最も高く、次いで「特養や認知症高齢者グループホームなど介護が必要な高齢者が入所できる施設」(27.5%)、「訪問介護や訪問看護など介護サービスを提供する事業所」(23.8%)の順となっている。(図9)

(10) 今後の暮らしについて

【図10 自分で身の回りのことができなくなった場合に望む暮らし方】

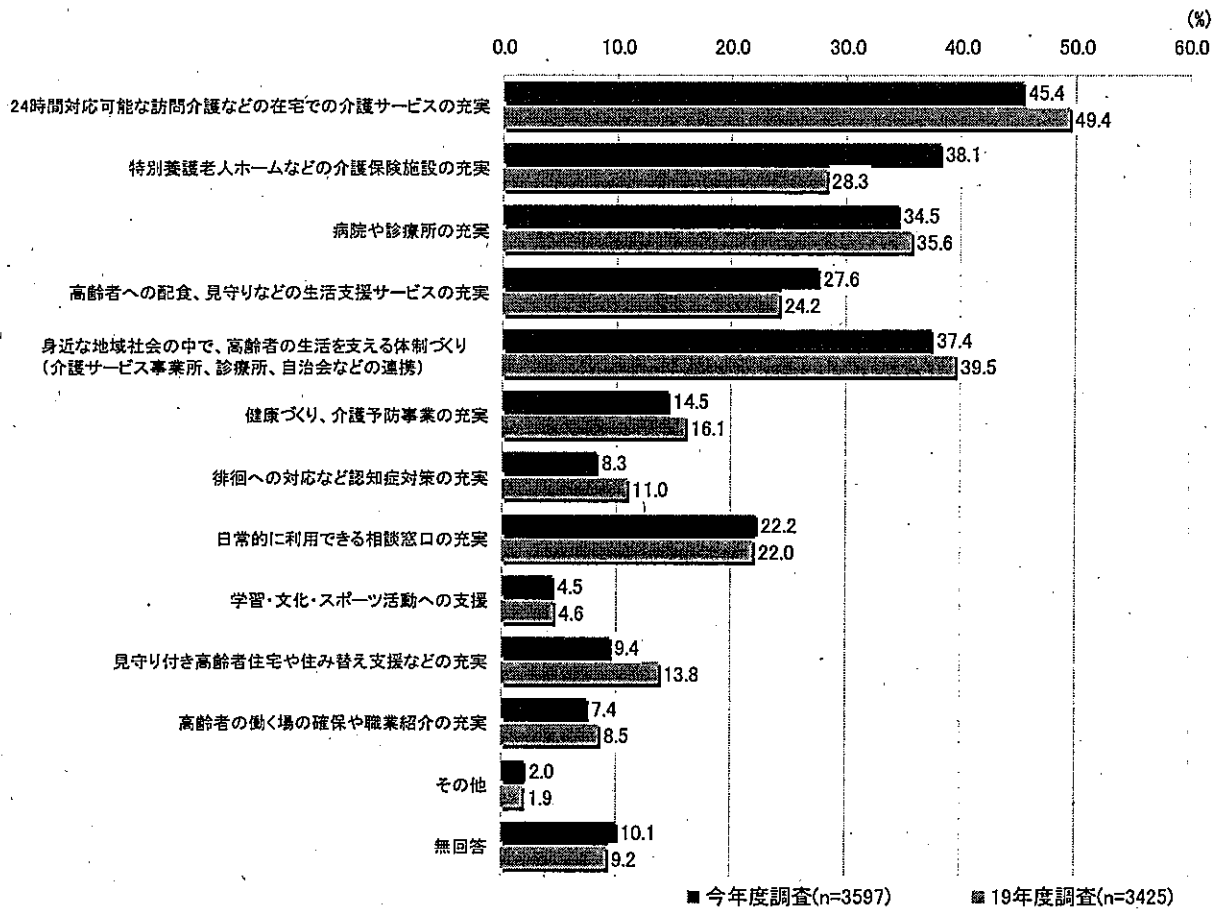


自分で身の回りのことができなくなった場合に望む暮らし方については、「自宅に住み続けながら、介護サービスを受けたい」が20.9%で最も高く、次いで「自宅に住み続けながら、家族などの介護を受けたい」(18.3%)、「自宅に住み続けながら、身近なところに通ったり、泊まったりすることができる介護サービスを受けたい」(17.8%)の順となっており、これら3項目を合わせた『自宅に住み続けながら』が57.0%と5割を超えている。(図10)

19年度調査と比較すると、「介護保険施設(特別養護老人ホームなど)に入所したい」が3.8ポイント増加している。(図10)

(11) 今後、重要になるとと思われる施策について

【図11 今後、重要になるとと思われる施策（複数回答）】



今後、重要になるとと思われる施策については、「24時間対応可能な訪問介護などの在宅での介護サービスの充実」が45.4%で最も高く、次いで「特別養護老人ホームなどの介護保険施設の充実」(38.1%)、「身近な地域社会の中で、高齢者の生活を支える体制づくり(介護サービス事業所、診療所、自治会などの連携)」(37.4%)の順となっている。(図11)

19年度調査と比較すると、「特別養護老人ホームなどの介護保険施設の充実」が9.8ポイント増加している。(図11)